

2-2 降水量の増加と社会経済状況の変化を考慮した都市圏の内水氾濫リスクの評価に関する影響

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	現在と21世紀末の5年確率降水量の変化率を用いて評価しており、現在気候の5年確率降水量は概ね現行下水道計画と近い値となっている。
		○	現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
			現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性		気候シナリオを入れ換えれば、他地域でも実施可能	気候シナリオは同じデータの該当地域におけるデータを用いればよい。内水氾濫モデル、人口予測モデルは公開データから該当地域のデータを用いればよいため応用可能性は高い。
		○	気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
			本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル		多くの行政担当者が自ら実施可能である	現段階では影響予測モデルを扱うことのできるコンサルタント等のサポートが必要であるが、行政担当者が実施可能となるよう勧めていくことが望ましい。
		○	気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
			研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	降水量の増加については、本調査対象地域については行政で活用可能。内水氾濫モデルについてはより精緻な予測を検討することが望ましい。
		○	概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める	
			行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集が必要	
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	関連部局の意見、実績を踏まえ影響予測結果に対応した適応策を提示できた。
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した	
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性	○	他地域で実施・導入が可能である	対象地域に限定されたものではなく、他地域においても実施・導入が可能な適応オプションである。
			本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
			本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性		他分野に相乗効果や副次効果が生じる	庁内横断的な検討ができたことは、適応策の推進について一定の成果はあった。ただし、防災分野以外の分野にコベネフィットを生むには、より検討を要する。
		○	対象分野のみに効果がある	
			他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性	○	適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	ハード対策、ソフト対策について埼玉県内での実施施策、今後の土地利用施策の在り方なども含めて提案できた。
			適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた	
			調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた	

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。